

労働保険料等算定基礎賃金等の報告

〒 330 - 6016
 さいたま市浦和区春日1-1-1
 事業場名 さいたま製作所
 事業主名 佐藤 太郎 殿

労働保険番号	所掌 所管 管轄	基幹番号	技番 料変
11 3 XX	9XXXXXX	XXX	XXX

雇用保険事業所番号

希望の納付方法に○を記入する。

3. 事業の概要 6107
 4. 特掲事業 2
 1. 該当する
 2. 該当しない
 5. 新年度賃金引込額
 ①前年度と同額
 2. 前年度と異なる
 6. 延納の申請
 1. 一括納付
 ②分納(3回)
 7. 事業内容を記入する。
 8. 委託解除年月日

事務組合名 埼玉協議会 (TEL: 048-600-6203)

項目	1. 常用労働者		2. 労災保険及び一般拠出金対象労働者以外の者		3. 臨時労働者		4. 雇用保険対象労働者及び賃金		5. 被保険者		6. 雇用保険対象被保険者及び賃金		合計	
	人員	支払賃金	人員	支払賃金	人員	支払賃金	人員	支払賃金	人員	支払賃金	人員	支払賃金	人員	支払賃金
4月	6	1,568,898	1	46,240	7	1,615,138	6	1,568,898	6	1,568,898	6	1,568,898	6	1,568,898
5月	6	1,559,845	1	48,280	7	1,608,125	6	1,559,845	6	1,559,845	6	1,559,845	6	1,559,845
6月	6	1,538,461	1	43,520	7	1,581,981	6	1,538,461	6	1,538,461	6	1,538,461	6	1,538,461
7月	6	1,549,515	1	40,800	7	1,590,315	6	1,549,515	6	1,549,515	6	1,549,515	6	1,549,515
8月	6	1,621,268	1	30,600	7	1,651,868	6	1,621,268	6	1,621,268	6	1,621,268	6	1,621,268
9月	6	1,489,413	1	39,440	7	1,528,853	6	1,489,413	6	1,489,413	6	1,489,413	6	1,489,413
10月	7	1,553,466	1	47,700	8	1,601,166	7	1,553,466	7	1,553,466	7	1,553,466	7	1,553,466
11月	7	1,775,605	1	41,880	8	1,817,485	7	1,775,605	7	1,775,605	7	1,775,605	7	1,775,605
12月	7	1,751,976	1	42,840	8	1,794,816	7	1,751,976	7	1,751,976	7	1,751,976	7	1,751,976
1月	7	1,758,193	1	53,040	8	1,811,233	7	1,758,193	7	1,758,193	7	1,758,193	7	1,758,193
2月	7	1,749,683	1	51,000	8	1,800,683	7	1,749,683	7	1,749,683	7	1,749,683	7	1,749,683
3月	7	1,714,768	1	40,120	8	1,754,888	7	1,714,768	7	1,714,768	7	1,714,768	7	1,714,768
集計 6月		3,355,716	0	0	0	3,355,716	6	3,355,716	6	3,355,716	6	3,355,716	6	3,355,716
集計 12月		4,042,868	0	0	0	4,042,868	7	4,042,868	7	4,042,868	7	4,042,868	7	4,042,868
集計 月		27,029,675	0	525,460	7	27,555,135	7	27,029,675	7	27,029,675	7	27,029,675	7	27,029,675
合計		27,029,675	0	525,460	7	27,555,135	7	27,029,675	7	27,029,675	7	27,029,675	7	27,029,675

パートタイム・ア
ルバイト等の方のう
ち、雇用保険の被保
険者とならない方
のみ記入してください。
(雇用保険の被保険
者となる方は、「(1)
常用労働者」として
記入してください。

項目	9. 特別加入者の氏名		10. 承認された11. 運用月数		12. 承認する	
	氏名	基礎日額	承認日	承認日	承認日	承認日
01	佐藤 太郎	14,000	12/12	12/12	1,600	00
02	佐藤 二郎	12,000	12/12	12/12	1,600	00
03	佐藤 綾子	6,000	12/12	12/12	3,500	00
合計		27,029,675			27,029,675	

(旧免除高年齢労働者氏名欄)令和2年度以前の
の様式を使用する場合は、必ず斜線を入れて
事業主へお渡しく下さい。

給付基礎日額を変更する場合は、変更後の額
を記入してください。

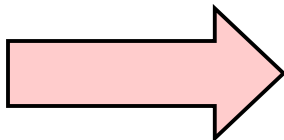
(旧免除高年齢労働者氏名欄)令和2年度以
前の様式を使用する場合は、必ず斜線を入れ
て事業主へお渡しく下さい。

さいたま製作所
事業主 佐藤 太郎

令和6年4月12日
事業主氏名

3. 年度更新諸用紙の記入例

①賃金等の報告



労働保険料等算定

納入通知書

組様式第7号(甲)

労働保険料等納入通知書 (事業主控)

Table with insurance numbers and codes

住所 さいたま市浦和区春日1-1-1
委託事業主の 氏名 さいたま製作所 殿

Amount table: 金 ¥ 1 5 7 2 0 2

上記金額を労働保険料第1期分及び一般拠出金として令和6年6月28日までに当事務組合に納入してください。
令和6年6月14日

所在地 さいたま市中央区新都心11-2
労働保険の 事務組合 名称 埼玉協議会 理事長 埼玉 太郎

算定方法

Main calculation table with columns for '令和5年度確定' and '令和6年度概算'.

委託事業主から労働保険料等の交付を受けたら必ず、領収書を発行してください。



領収書

組様式第8号

労働保険料等領収書(控)

Table with insurance numbers and codes

住所 さいたま市浦和区春日1-1-1
委託事業主の 氏名 さいたま製作所 殿

Amount table: 金 ¥ 1 5 7 2 0 2

上記の金額を受領しました。

Table with columns for '種別' and '受領金額'.

領収年月日 令和6年6月28日

労働保険事務組合の

名称 労働保険事務組合 埼玉協議会
所在地 さいたま市中央区新都心11-2
代表者 理事長 埼玉 太郎

一連番号も忘れずに

② ☆ 一括有期事業報告書の記入例 一括有期事業総括表

○「⑤請負金額」欄の額に労務費率を乗じて得た額
(1円単位まで記入してください。)

様式7号(第34条関係)(甲)

この2部は確定保険料申告の際に記載し、提出用を提出する。

労働保険

一括有期事業報告書(建設の事業)

事業
主控

労働保険番号	府県	所掌	管轄	基幹番号					枝番号			枚のうち 枚目		
	11	1	X	X	9	X	X	X	X	5	0	0	1	
事業の名称	事業場の所在地			事業の期間		① 請負金額の内訳				② 労務費率	③ 賃金総額			
						④ 請負代金の額	⑤ 請負代金に 加算する額	⑥ 請負代金から 控除する額	⑦ 請負金額					
大島邸新築工事	坂戸市溝端町1-5			5年5月1日	から	5年12月25日	まで	45,148,000			45,148,000	23	10,384,040	
榑田嶋新築工事	川越市脇田32			5年1月11日	から	5年2月12日	まで	89,250,000			89,250,000	23	20,527,500	
				年 月 日	から	年 月 日	まで							
				年 月 日	から	年 月 日	まで							
				年 月 日	から	年 月 日	まで							
				年 月 日	から	年 月 日	まで							
事業の種類	35 建築事業			計				134,398,000			134,398,000		30,911,540	

前年度中(保険関係が消滅した日まで)に廃止または終了があったそれぞれの事業の明細を上記のとおり報告します。

郵便番号 358-0003
電 話 04-2900-0000

令和6年4月15日

住 所 入間市豊岡5-1-5

埼玉労働局労働保険特別会計歳入徴収官 殿

事業主

氏 名 いるま建設(株)代表取締役 西埼玉次郎
(法人のときはその名称及び代表者氏名)

[注意]

- ①報告書の記載に当たっては、平成19年3月31日までに事業(工事)を開始したものと、同年4月1日以降に事業(工事)を開始したものとを別業とすること。
- ②社会保険労務士記載欄は、この報告書を社会保険労務士が作成した場合のみ記載すること。

社会保険 労務士 記載欄	作成年月日・ 提出代行者・ 事務代理者の表示	氏 名	電話番号

(注) 一括有期事業報告書は、一括有期事業総括表による「事業の種類」ごとに別葉とし、「事業開始時期」ごとに分けて記入してください。

「請負代金の額」欄は、6頁を参照した金額を記入してください。

※ 一般拠出金を算定する場合は、事業(工事)開始時期が平成19年4月1日以降のもののみを対象として記入し、申告してください。

労働保険等
令和 5 年度一括有期事業総括表(建設の事業)

労働保険番号		府県			所掌			管轄					基幹番号					枝番号			一括有期事業報告書 1 枚添付
		1	1	1	X	X	9	X	X	X	X	X	5	0	0	1					
業種番号	事業の種類	事業開始時期	請負金額	労務比率	賃金総額	保険料率		保険料額													
			円		千円	基準料率	カット料率	円													
31	水力発電施設、ずい道等新設事業	平成27年3月31日以前のもの		18		89	1000分の														
		平成30年3月31日以前のもの		19		79															
		平成30年4月1日以降のもの				62															
32	道路新設事業	平成27年3月31日以前のもの		20		16															
		平成30年3月31日以前のもの				11															
		平成30年4月1日以降のもの		19																	
33	舗装工事業	平成27年3月31日以前のもの		18		10															
		平成30年3月31日以前のもの				9															
		平成30年4月1日以降のもの		17																	
34	鉄道又は軌道新設事業	平成27年3月31日以前のもの		23		17															
		平成30年3月31日以前のもの		25		9.5															
		平成30年4月1日以降のもの		24		9															
35	建築事業	平成27年3月31日以前のもの		21		13															
		平成30年3月31日以前のもの		23		11															
		平成30年4月1日以降のもの	134,398,000		30,911	9.5	293,654														
38	既設建築物設備工事業	平成27年3月31日以前のもの		22		15															
		平成30年3月31日以前のもの		23		12															
		平成30年4月1日以降のもの																			
36	機械装置の組立て又は据付けの事業	平成27年3月31日以前のもの		38		7.5															
		平成30年3月31日以前のもの		40		6.5															
		平成30年4月1日以降のもの		38																	
	その他のもの	平成27年3月31日以前のもの		21		7.5															
		平成30年3月31日以前のもの		22		6.5															
		平成30年4月1日以降のもの		21																	
37	その他の建設事業	平成27年3月31日以前のもの		23		19															
		平成30年3月31日以前のもの				17															
		平成30年4月1日以降のもの		24		15															
		平成19年3月31日以前のもの		①																	
合計			134,398,000		30,911			293,654													
						② (①を除いた合計)	③一般拠出金率	一般拠出金額 (②×③)													
						30,911 千円	1000分の 0.02	618 円													

注 1 一括有期事業報告書(様式第七号(甲))に記入した事業(工事)を、事業の種類ごとに合算し、本表により確定保険料を計算すること。
注 2 前年度にメリット制が適用された事業(工事)については、メリット料率を記入のうえ、確定保険料を計算すること。
注 3 一般拠出金は、石制による健康被害の救済に関する法律第三十五条第一項に基づき、労働保険料を計算する事業(工事)を撤収対象とする。本表により確定保険料を計算すること。
注 4 一般拠出金は、石制による健康被害の救済に関する法律第三十五条第一項に基づき、労働保険料を計算する事業(工事)を撤収対象とする。

別添一括有期事業報告書の明細を上記のとおり総括して報告します。

郵便番号

令和 6 年 4 月 15 日

電話番号

埼玉労働局労働保険特別会計歳入徴収官 殿

住所 入間市豊岡1-5-1

事業主

氏名 いるま建設(株) 代表取締役 西埼玉二郎

(法人のときはその名称及び代表者の氏名)

社務 会 士 保 険 記 載 欄	作成年月日・提出代行者・事務代理者の表示	氏 名	電 話 番 号
		-	

③ ☆総コンシステム利用の賃金等の報告（一括有期用）の記入例

総合コンピュータシステムの留意事項

- 1 事業開始時期が前年度のみの場合（P.13）
 - ① 元請があった工事の「業種番号」に○をつける。
 - ② 「開始時期」の④欄に「請負金額」を記入する。
 - ③ 「賃金総額」は「請負金額」に労務費率（単位：％）をかけ、千円未満の端数を切り捨てた額を記入する。
 - ④ 「常時使用労働者数」を必ず記入する。
 - ⑤ 「新年度賃金見込額」の該当する箇所に○をつける。2に○をつけた場合は、変更した額を記入する。3に○をつけた場合は、委託解除年月日を記入する。
 - ⑥ 「延納の申請」の選択する方に○をつける。※委託解除の場合は一括納付のみ。

- 2 事業開始時期の区分が複数に分かれる場合（P.14）
 - ① 元請があった工事の「業種番号」に○をつける。
 - ② 工事の開始時期に注意して、それぞれ該当する開始時期の欄に「請負金額」を記入する。
以下、上記1に同じ。

- 3 事業の種類が複数ある場合（P.15）
 - ① 元請の「事業の種類」に注意して、それぞれ該当する「業種番号」に○をつける。
 - ② 「事業の種類」と「開始時期」に注意して、該当する欄に「請負金額」を記入する。
以下、上記1に同じ。

- 4 特別加入者のいる場合
特別加入者の「2 賃金総額」・「保険料等」欄の記入の必要はありません。

- 5 一般拠出金を申告する場合
有期事業では事業の（工事）開始時期が平成19年4月1日以降のものを徴収対象とします。※一般拠出金の対象となる開始時期に記入がある場合、自動で計算されます。

(1) 事業開始時期が前年度のみの場合

請負金額から消費税額を除いた金額を開始時期①～④の中から選択・記入し、該当する労務費率及び料率を乗じた金額を記入する。

組機様式第8号

住所 〒 330 - 0061
さいたま市浦和区常盤5-8-40

事業場名 うらわ建設(株)
事業主名 代表取締役 浦和 太郎 殿

事業場TEL _____

労働保険等 一括有期事業総括表
算定基礎賃金等の報告

労働保険番号

府	県	所	管	轄	基	幹	番	号	枝	番		
1	1	1	X	X	9	X	X	X	5	0	0	1

事務組合名 浦和建設会
TEL 048-832-0000

業種番号	事業の種類	開始時期	1.請負金額	労務費率	2.賃金総額	労災保険率等	マニツ料率	保険料等	3.一括有期事業報告書
		*1	円		千円			円	枚添付
31	水力発電施設 ずい道等新設事業	①		18	89				4.常時使用労働者数 <input type="text" value="5"/> 人
		②		18	89				
		③		19	79				
		④		19	62				
32	道路新設事業	①		20	16			5.事業の概要 <input type="text" value="3501"/>	
		②		20	16				
		③		20	11				
		④		19	11				
33	舗装工事業	①		18	10			6.新年度賃金見込額 ①前年度と同額 ②前年度と変わる <input type="text" value=""/> 千円	
		②		18	10				
		③		18	9				
		④		17	9				
34	鉄道又は軌道 新設事業	①		23	17			3.委託解除年月日 年 月 日 <input type="text" value=""/> 年 <input type="text" value=""/> 月 <input type="text" value=""/> 日	
		②		23	17				
		③		25	9.5				
		④		24	9				
35	建築事業	①		21	13			7.延納の申請 1.一括納付 ②分納(3回)	
		②		21	13				
		③		23	11				
		④		114,950,000	23	26,438	9.5		251,161
38	既設建築物設備 工事業	①		22	15			*1.開始時期 ①平成24年4月1日～ 平成25年9月30日 ②平成25年10月1日～ 平成27年3月31日 ③平成27年4月1日～ 平成30年3月31日 ④平成30年4月1日～	
		②		22	15				
		③		23	15				
		④		23	12				
36	機械装置の組 立又は据付け の事業	①		38	7.5			*2.特別加入者・保険料 算定基礎額の計	
		②		38	7.5				
		③		40	6.5				
		④		38	6.5				
37	その他の 建設事業	①		21	7.5			申告済概算保険料 <input type="text" value="410,000"/> 円	
		②		21	7.5				
		③		22	6.5				
		④		21	6.5				
計				114,950,000	26,438			251,161	
特別加入者				人分					
保険料計								251,161	
一般拠出金					26,438	0.02		528	

該当する業種番号を○で囲む。

記入もれのないように注意すること。

NO.	特別加入者の氏名	承認された基礎日額			適用日数	希望する基礎日額	NO.	特別加入者の氏名	承認された基礎日額			適用日数	希望する基礎日額	NO.	特別加入者の氏名	承認された基礎日額			
		確定	概算	基礎日額					確定	概算	基礎日額					確定	概算	基礎日額	
01	浦和太郎	円	円	円	12	140													
		円	円	円															
		円	円	円															
		円	円	円															

別途一括有期事業報告書の明細及び算定基礎賃金等を上記のとおり総括して報告します。

1期	円	円	円
2期	円	円	円
3期	円	円	円

令和 6 年 4 月 15 日 うらわ建設(株)
事業主氏名 代表取締役 浦和 太郎

作成者氏名 浦和 花子

埼玉 労働局労働保険特別会計歳入徴収官 殿

(2) 事業開始時期の区分が複数に分かれる場合

請負金額に消費税にかかる必要な暫定措置（6頁参照）を講じ、開始時期①～④

組機様式第8号

住所 〒 330 - 61
さいたま市浦和区常盤5-8-40
事業場名 うらわ建設(株)
事業主名 代表取締役 浦和 太郎 殿

労働保険等 一括有期事業総括表
算定基礎賃金等の報告

労働保険番号
府 県 所 轄 管 轄 基 幹 番 号 枝 番
1 1 1 X X 9 X X X X 5 0 0 1

事務組合名 浦和建設会

事業場TEL TEL 048-832-0000

業種番号	事業の種類	開始時期	1.請負金額 円	労務 費率	2.賃金総額 千円	労 災 保 険 率 等	リツ 料 率	保 険 料 等	3.一括有期 事業報告書 枚数付
31	水力発電施設 ずい道等新設事業	①		18		89			4.常時使用労働者数 5人
		②		18		89			
		③		19		79			
		④		19		62			
32	道路新設事業	①		20		16		5.事業の概要 3501	
		②		20		16			
		③		20		11			
		④		19		11			
33	舗装工事業	①		18		10		6.新年度賃金見込額 ①前年度と同額 ②前年度と変わる 千円	
		②		18		10			
		③		18		9			
		④		17		9			
34	鉄道又は軌道 新設事業	①		23		17		3.委託解除年月日 年 月 日	
		②		23		17			
		③		25		9.5			
		④		24		9			
35	建築事業	①		21		13		7.延納の申請 ①一括納付 ②分納(3回)	
		②	99,321,428	21	20,857	13	271,141		
		③		23		11			
		④	114,950,000	23	26,438	9.5	251,161		
38	既設建築物設備 工事業	①		22		15		*1.開始時期 ①平成24年4月1日～ 平成25年9月30日 ②平成25年10月1日～ 平成27年3月31日 ③平成27年4月1日～ 平成30年3月31日 ④平成30年4月1日～	
		②		22		15			
		③		23		15			
		④		23		12			
36	機械装 置の組 立又は 据付け の事業	①		38		7.5		*2.特別加入者・保険料 算定基礎額の計	
		②		38		7.5			
		③		40		6.5			
		④		38		6.5			
37	その他の 建設事業	①		21		7.5		申告済概算保険料 410,000 円	
		②		21		7.5			
		③		22		6.5			
		④		21		6.5			
	計		214,271,428		47,295		522,302		
	特別加入者			人分					
	保険料計						522,302		
	一般拠出金				47,295	0.02		945	

該当する業種番号を○で囲む。

記入もれのないように注意すること。

特別加入者の氏名	承認された 基礎日額	適用月数		希望する 基礎日額	NO.	特別加入者の氏名	承認された 基礎日額	適用月数		希望する 基礎日額	NO.	特別加入者の氏名	承認された 基礎日額	適用月数		希望する 基礎日額
		確定	概算					確定	概算					確定	概算	
01 浦和太郎	14,000	12	12	140												

別途一括有期事業報告書の明細及び算定基礎賃金等を
上記のとおり総括して報告します。

令和 6 年 4 月 15 日 うらわ建設(株)
事業主氏名 代表取締役 浦和 太郎

1期	円	円	円
2期	円	円	円
3期	円	円	円

作成者氏名 浦和 花子

埼玉 労働局労働保険特別会計歳入徴収官 殿

(3) 事業の種類が複数ある場合

請負金額から消費税額を除いた金額を開始時期①～④の中から選択・記入し、該当する労務費率及び料率を乗じた金額を記入する。

組機様式第8号

住所 〒 330 - 0061
さいたま市浦和区常盤5-8-40

事業場名 うらわ建設(株)
事業主名 代表取締役 浦和 太郎 殿

労働保険等 一括有期事業総括表
算定基礎賃金等の報告

労働保険番号
府 県 所 管 轄 基 幹 番 号 枝 番
1 1 1 X X 9 X X X X X 0 0 1

事務組合名 浦和建設会

事業場TEL

TEL 048-832-0000

業種番号	事業の種類	開始時期	1.請負金額 円	労務費率	2.賃金総額 千円	労災 保険率等	リット 料率	保 険 料 等	3.一括有期 事業報告書 枚数付		
31	水力発電施設 ずい道等新設事業	①		18		89			4.常時使用労働者数 5人		
		②		18		89					
		③		19		79					
		④		19		62					
32	道路新設事業	①		20		16		5.事業の概要 3501			
		②		20		16					
		③		20		11					
		④		19		11					
33	舗装工事業	①		18		10		6.新年度賃金見込額 ①前年度と同額 ②前年度と変わる 千円			
		②		18		10					
		③		18		9					
		④		17		9					
34	鉄道又は軌道 新設事業	①		23		17		3.委託解除年月日 年 月 日			
		②		23		17					
		③		25		9.5					
		④		24		9					
35	建築事業	①		21		13		7.延納の申請 1.一括納付 ②分納(3回)			
		②		21		13					
		③		23		11					
		④		114,950,000	23	26,438	9.5		251,161		
38	既設建築物設備 工事業	①		22		15		*1.開始時期 ①平成24年4月1日～ 平成25年9月30日 ②平成25年10月1日～ 平成27年3月31日 ③平成27年4月1日～ 平成30年3月31日 ④平成30年4月1日～			
		②		22		15					
		③		23		15					
		④		23		12					
36	機械装 置の組 立又は 据付け の事業	①		38		7.5		*2.特別加入者・保険料 算定基礎額の計			
		②		38		7.5					
		③		40		6.5					
		④		38		6.5					
37	その他の 建設事業	①		21		7.5		申告済概算保険料 410,000 円			
		②		21		7.5					
		③		22		6.5					
		④		21		6.5					
計	特別加入者	①		23		19		*1.開始時期 ①平成24年4月1日～ 平成25年9月30日 ②平成25年10月1日～ 平成27年3月31日 ③平成27年4月1日～ 平成30年3月31日 ④平成30年4月1日～			
		②		23		19					
		③		24		17					
		④		50,000,000	24	12,000	15		180,000		
計	保険料計	①		164,950,000		38,438		申告済概算保険料 410,000 円			
		②									
		③									
		④									
計	一般拠出金	①						申告済概算保険料 410,000 円			
		②									
		③									
		④									
特別加入者の氏名			承認された 基礎日額	適用月数 確定 概算	希望する 基礎日額	承認された 基礎日額	適用月数 確定 概算	希望する 基礎日額	承認された 基礎日額	適用月数 確定 概算	希望する 基礎日額
01	浦和太郎	円	14,000	12 12	円	円	円	円	円	円	円
		円			円	円	円	円	円	円	円
		円			円	円	円	円	円	円	円
		円			円	円	円	円	円	円	円

該当する業種番号を○で囲む。

記入もれのないように注意すること。

別途一括有期事業報告書の明細及び算定基礎賃金等を上記のとおり総括して報告します。

令和 6 年 4 月 15 日 うらわ建設(株)
事業主氏名 代表取締役 浦和 太郎

1期	円	円	円
2期	円	円	円
3期	円	円	円

作成者氏名 浦和 花子

埼玉 労働局労働保険特別会計歳入徴収官 殿

④ 保険料・一般拠出金申告書内訳(手書用)

アルファベットと♣マークは「申告書内訳」と「申告書」のそれぞれに対応する欄を示します。

⑨+⑫の額を④欄の「常時使用労働者数」(雇用保険のみ成立している事業については、⑤欄の「被保険者」数)に基づき「15人以下」、「16人以上」の規模区分の該当する欄に記入してください。

令和5年度の年度更新時に概算保険料として申告していた額を記入してください。ただし、令和5年度の年度途中で増額修正又は減額修正をした場合についてはその修正後の概算保険料額を記入してください。

① 労働保険番号の枝番号		② 事業場の名称		③ 業種		④ 労働保険関係区分		⑤ 被保険者		⑥ 保険料区分		⑦ 賃金総額		⑧ 労災保険率		⑨ 保険料(⑦×⑧)		⑩ 賃金総額		⑪ 雇用保険率		⑫ 一般保険料(⑩×⑪)		⑬ 確定保険料(規模区分別)合計額(⑨+⑫)		⑭ 一般拠出金		⑮ 申告済概算保険料		⑯ 令和6年度概算保険料								
001	株A社	6401	6	両保	7	(-)	27,555	(-) 96,442	11,680	3.5	(特) 40,880	15.5	137,322	27,029	418,949	556,271	27,555	551	454,438	137,322	418,949	556,271	15人以下	16人以上	1000分の3.5	1000分の15.5	1000分の3.5	1000分の15.5	1000分の3.5	1000分の15.5	556,271	556,271						
002	南B社	9802	8	両保	17	(-) 20,862	(-) 62,586	62,586	18,079	280,224	342,810	20,862	417	380,060	6	15.5	106,464	176,979	283,443	11,418	228	243,961	106,464	176,979	283,443	令和6年1月10日委託解除	3	15.5	26,997	48,864	75,861	168,525	189,000	357,525	個別へ移行(川口11102123456)			
003	南C社	4101	2	両保	4	(-) 11,418	(-) 68,508	37,956	106,464	11,418	176,979	283,443	11,418	228	243,961	106,464	176,979	283,443	11,418	228	243,961	106,464	176,979	283,443	令和6年1月20日新規成立委託 個別より(11106281126)	3	15.5	26,997	48,864	75,861	168,525	189,000	357,525					
004	南D社	9801	2	両保	2	(-) 1,018	(-) 3,054	3,693	6,747	1,018	15,779	22,526	1,018	20	21,544	1,018	20	21,544	1,018	20	21,544	1,018	20	21,544	令和6年4月1日 事業開始 新規委託	6	15.5	26,997	48,864	75,861	168,525	189,000	357,525					
005	株E社	6116	6	両保	7	(-) 27,555	(-) 96,442	11,680	3.5	(特) 40,880	15.5	137,322	27,029	418,949	556,271	27,555	551	454,438	137,322	418,949	556,271	15人以下	16人以上	1000分の3.5	1000分の15.5	1000分の3.5	1000分の15.5	1000分の3.5	1000分の15.5	556,271	556,271							
甲		A	1人~4人・両保険	4	2	3	1	862,240	342,810	1,205,050	60,853	1,216	1,078,459	439,308	833,792	1,273,100																						
乙		A	5人~15人・両保険	4	1	313,119	891,931	1,205,050	60,853	1,216	1,078,459	439,308	833,792	1,273,100																								
		B	1人~4人・片保険	4	1	313,119	891,931	1,205,050	60,853	1,216	1,078,459	439,308	833,792	1,273,100																								
		B	5人~15人・片保険	4	1	313,119	891,931	1,205,050	60,853	1,216	1,078,459	439,308	833,792	1,273,100																								

報奨金の算定資料となりますので次の区分により記入してください。ただし、事務組合の母体団体の事業場及び新年度から新規委託の事業場は除きます。

一般労働者分と特別加入者分をそれぞれ計算し合算する。

委託年月日、その理由、委託前の労働者保険番号等を記入してください。

委託解除年月日、その理由、次の労働者保険番号等を記入してください。

「申告書」に印書の「申告済概算保険料」と同額となっているか確認してください。

小計		甲		乙		合計		令和5年度確定保険料・令和6年度概算保険料(増額・減額)・一般拠出金		令和6年度概算保険料						
105	27	A	18	A	18	32	6	9,525,024	2,216,073	11,741,097	387,620	18,183	11,880,285	5,598,798	6,094,861	11,693,659
98	5	A	2	A	2	9	3	5,632,401	6,108,696	11,741,097	387,620	18,183	11,880,285	5,598,798	6,094,861	11,693,659
32	3	A	9	A	9	32	3	5,632,401	6,108,696	11,741,097	387,620	18,183	11,880,285	5,598,798	6,094,861	11,693,659

(注) 特別加入者の月割対象者がいる場合は、「特別加入保険料算定基礎額特例計算対象者内訳」(P20参照 提出済については⑧)を必ず添付してください。

申告書

口座振替納付事務組合は申告書と申告書内訳の1ページ目に口座のゴム印を押印してください。

口座

枚のうち		枚目	
⑩ 第1種特別加入者			
氏名	令和5年度の給付基礎日額	適用数	令和6年度の給付基礎日額
佐藤 太郎	14,000	1	16,000
佐藤 三郎	12,000	3	14,000
佐藤 花子	6,000	4	3,500
		1. 新規 2. 継続 3. 変更 4. 脱退等	
熊谷 保	14,000	8	11/28 死亡 14,000
熊谷 栄	8,000	3	14,000
		1. 新規 2. 継続 3. 変更 4. 脱退等	
川口 一郎	10,000	3	1/20 中途加入 10,000
川口 二郎	3,500	3	3,500
		1. 新規 2. 継続 3. 変更 4. 脱退等	
大宮 近夫		12	10,000
大宮 正		12	3,500
		1. 新規 2. 継続 3. 変更 4. 脱退等	
		1. 新規 2. 継続 3. 変更 4. 脱退等	
		1. 新規 2. 継続 3. 変更 4. 脱退等	

脱退、新規加入の場合は適用月数を記入してください。

月割り計算の場合は、その理由及び年月日を記入してください。

労働局用

府	県	所	管	基
1	1	3	×	×
9	×	×	×	×

労働局用

様式第6号 (第24条、第25条、第33条関係) (甲)

労働保険 概算・増加概算・確定保険料 申告書

継続事業 (一括有期事業を含む)

提出用

令和6年6月11日

あて先 〒330-6016
さいたま市中央区新都心11番地2
ランド・アクシス・タワー15階

埼玉労働局
労働保険特別会計歳入徴収官殿

種別 32701 修正項目番号 入力確定コード 口座

①労働保険番号 113××9×××××-000 ②各種区分 05 113 9416 92

③増加年月日(元号:令和19) ④事業停止等年月日(元号:令和19) ⑤事業停止等理由

⑥常時雇用労働者数 a 105 ⑦雇用保険被保険者数 b 987

⑧確定区分 ⑨保険料・提出金算定基礎額 ⑩保険料・提出率 ⑪確定保険料・一般拠出金額 (⑧×⑩)

労働保険料 (イ) 1000分の (イ) 11741097 項12 円

労働保険料 (ロ) 1000分の (ロ) 5632401 項14 円

雇用保険分 (ホ) 1000分の (ホ) 6108696 項19 円

一般拠出金 (ヘ) 1000分の (ヘ) 18183 項36 円

⑫概算・増加概算 ⑬保険料率 ⑭概算・増加概算保険料額 (⑫×⑬)

労働保険料 (イ) 1000分の (イ) 11693659 項21 円

労働保険料 (ロ) 1000分の (ロ) 5598798 項23 円

雇用保険分 (ホ) 1000分の (ホ) 6094861 項27 円

⑮申告済概算保険料額 11,880,285 ⑯申告済概算保険料額

⑰延納の申請 納付回数 3

⑱全額又は以降の円金等納付 ⑲不足額(⑲のイ) ⑳当期労働保険料 (イ) 又は (イ)+(ロ) ㉑一般拠出金 (イ) 又は (イ)+(ロ)

第1期 3,897,887 円 139,188 円 3,758,699 円 18,183 円 3,776,882 円

第2期 3,897,886 円 3,897,886 円

第3期 3,897,886 円 3,897,886 円

⑳加入している労働保険 (イ) 労働保険 (ロ) 雇用保険 ㉒特掲事業 (イ) 該当する (ロ) 該当しない

⑳所在地 (イ) 所在地 (ロ) 名称

㉓事務主 (イ) 氏名 (ロ) 氏名 (法人のときは代表者の氏名)

330 6016 (048) 601 6203

〇〇市〇〇〇-〇-〇

労働保険事務組合〇〇商店街振興組合

理事長 〇〇〇

⑧欄、⑫欄は空欄としてください。

円未満の端数は1期に計上してください。

OCRで読み取りますので、間違いに記入してください。

(注意！)
 充当額が発生した場合は、労働保険料額への充当に限らせていただきます(充当意思「1」)。
 ただし、新年度の概算保険料額より充当額の方が大きく、第1期から第3期までの概算保険料額全てに充当して、なお余りがある場合に限り、一般拠出金への充当を可能といたします(充当意思「3」)。

⑤ 保険料・一般拠出金申告書内訳(組機様式使用の場合)

- (1) 一元適用事業における一般保険料の算定について
- ・ 労災保険料と雇用保険料をそれぞれ個別に算定し両者を合算して労働保険料としているところであるが、徴収法第11条の趣旨に鑑み、一元適用事業であって、労災保険の保険関係に係る賃金総額と雇用保険の保険関係に係る賃金総額が同じものについては、一般労働者に係る賃金総額×一般保険料に係る保険料率(労災保険料+雇用保険率)により一般労働保険料額を算定する。
 - ・ 上記により算定した一般保険料額を労災保険料と雇用保険料にそれぞれ記載する。なお、0.5の端数が生じた場合は、便宜上「1円」を「一般労働者に係る労災保険料」に加算して記載する。(※総コン対応済み)
- (2) 一元適用事業における一般拠出金の算定について
- ・ 一般拠出金は一般労働者の賃金総額(特別加入者は除く)×一般拠出金率により算定する。

組機様式第10号													
労働保険番号		府県	所管	管轄	基幹番号		令和 5 年度 確定 令和 6 年度 概算		事務組合名 労働保険				
1 1 3		9	×	×	×	×	×	×	保険料・一般拠出金申告書内訳				
枝番号	事業場の名称 事業主の名称	雇用保険事業所番号	業種番号	常時使用 労働者 被保険者	確定保険料				概算保険料				
					労災保険		雇用保険		規模区分確定保険料		労災保険		雇用保険
				一般賃金総額	一般保険料	賃金総額	一般保険料	甲	乙	丙	甲	乙	丙
				特別加入基礎額	特別加入保険料			4人以下	5~15人	16人以上	申告済概算保険料	特別加入保険料	合計
001	南A社	1104-199901-1	64	01	7人	千円 27,555	3.5 96,442	千円 15.5	円 454,438	円 556,271	円 101,833	円 3.5 96,442	円 15.5 418,949
					6	11,680	40,880					42,794	
						137,322	27,029	418,949				139,236	558,185
002	南B社	1104-199902-1	98	02	17人	20,862	62,586	15.5			380,060	令和3年1月10日 委託解除	
					8							個別移行 (11102123456)	
						62,586	18,079	280,224			342,810	37,250	
003	南C社	1104-199903-1	41	01	4人	11,418	68,508	15.5			283,443	345,678	5.5 68,508
					2	6,326	37,956						15.5 176,979
						106,464	11,418	176,979			62,235	99,168	276,147
004	南D社	1104-199904-1	98	01	2人	1,018	3,054	15.5			22,526	3.0 12,216	15.5 48,864
					2	1,231	3,693	令和6年1月20日 新規委託 個別より (11106281125)			22,526	14,781	
						6,747	1,018	15,779				26,997	75,861
005	南E社	1105-199905-1	61	16	人							6.0 136,500	15.5 189,000
												令和3年4月1日 新規委託	32,025
												168,525	357,525
小計					30人	230,590			甲 2	305,969	1,180,176	313,666	833,792
					18	82,529			乙 1	556,271	124,359	120,260	
						313,119		891,931	丙 1	342,810	99,485	433,926	1,267,718
									4	1,205,050	24,874		

(注) ①雇用保険料欄のAは一般の事業、Bは建設の事業以外の特掲事業、Cは建設の事業をあらわす。 ②特別加入者区分欄の1は継続、2は変更、3は脱退等、4は新規をあらわす。

合計					105人	4,811,151			甲 18	5,611,325	11,880,285	4,722,798	6,094,861
					98	821,250			乙 9	271,365		876,000	
						5,632,401		6,108,696	丙 6	2,216,073	410,553	5,598,798	11,693,659
									38	11,741,097	-139,188		

(注) ①雇用保険料欄のAは一般の事業、Bは建設の事業以外の特掲事業、Cは建設の事業をあらわす。 ②特別加入者区分欄の1は継続、2は変更、3は脱退等、4は新規をあらわす。

組機様式第10号(続紙)										
労働保険番号		府県	所管	管轄	基幹番号		令和 5 年度 確定		事務組合名 労働	
1 1 3		9	×	×	×	×	×	×	保険料・一般拠出金申告書内訳	
枝番号	事業場の名称 事業主の名称	賃金総額 (千円)	率 (1000分の)	一般拠出金額 (円)		事業場の名称 事業主の名称	雇用保険事業所番号	業種番号		
001	(株) A社	27,555	0.02	551						
002	(株) B社 委託解除 R3.1.10	20,862	0.02	417						
【 合 計 】										

申告書

様式第6号 (第24条、第25条、第33条関係) (甲)
労働保険 概算・増加概算・確定保険料 申告書
 継続事業 (一括有期事業を含む。)

標準字種 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9

提出用

令和6年6月11日

あて先 〒330-6016
 さいたま市中央区新都心11番地2
 フランド・アクセス・タワー15階

種別 3 2 7 0 1 ※修正項目番号 入力徴収コード **口座**

①労働保険番号 3 2 7 0 1 ②増加年月日(元号:令和は19) ③事業廃止等年月日(元号:令和は19) ※事業廃止等理由

④常時使用労働者数 ⑤雇用保険被保険者数 ※保険関係 ※片保険理由コード

⑥労働保険種別 ⑦区分

区分	⑧保険料・拠出金算定基礎額	⑨保険料・拠出金率	⑩確定保険料・一般拠出金額 (⑧×⑨)
労働保険料	11 千円	1000分の(イ)	1 1 7 4 1 0 9 7 円
労災保険分	13 千円	1000分の(ロ)	5 6 3 2 4 0 1 円
雇用保険分	18 千円	1000分の(ハ)	6 1 0 8 6 9 6 円
一般拠出金 (注1)	15 千円	1000分の(ニ)	1 8 1 8 3 円

⑪区分

区分	⑫保険料算定基礎額の見込額	⑬保険料率	⑭概算・増加概算保険料額 (⑫×⑬)
労働保険料	20 千円	1000分の(イ)	1 1 6 9 3 6 5 9 円
労災保険分	22 千円	1000分の(ロ)	5 5 9 8 7 9 8 円
雇用保険分	26 千円	1000分の(ハ)	6 0 9 4 8 6 1 円

⑮事業主の郵便番号(変更のある場合記入) ⑯事業主の電話番号(変更のある場合記入)

⑰延納の申請 納付回数 3 項

⑱申告済概算保険料額 11,880,285 円

⑲申告済概算保険料額 円

⑳増加概算保険料額 (⑭の(イ)～⑬)

㉑法人番号 1 2 3 4 5 1 2 3 4 5 1 2 3

㉒全期又は前期末(イ)概算保険料額(⑫(イ)×⑬) (ロ)不足額(⑫(イ)×⑬) (ハ)不足額(⑫(イ)×⑬) (ニ)今期労働保険料(⑫(イ)×⑬)+(イ)×⑬ (ホ)一般拠出金(⑫(イ)×⑬) (ヘ)一般拠出金(⑫(イ)×⑬)+(イ)×⑬ (ヘ)今期納付額(㉒)+(イ)×⑬

㉓第1期 3,897,887 円 ㉔第2期 3,897,886 円 ㉕第3期 3,897,886 円

⑳事業又は作業の種類 別紙のとおり

㉖加入している労働保険 (イ)労働保険 (ロ)雇用保険 ㉗特掲事業 (イ)該当する (ロ)該当しない

㉘郵便番号 330 6016 ㉙電話番号 (048) 601 6203

㉚(イ)所在地 ○○市○○○-○-○

㉛(ロ)名称 労働保険事務組合○○商店街振興組合

㉜(ハ)氏名 理事長 ○○ ○○

⑳賃金総額(千円) ㉝率(1000分の) ㉞一般拠出金額(円)

18,183

事務組合 埼玉労働協会 頁

No.	氏名	基礎日額(円)	区分	翌年度からの基礎日額(円)
1	佐藤 太郎	14,000	2	16,000
2	佐藤 三郎	12,000	2	14,000
3	佐藤 花子	6,000	2	3,500

1	熊谷 保 (11/28死亡) ㉞	14,000	3	
2	熊谷 栄	8,000	2	14,000

1	川口 一郎 ㉞	10,000	1	10,000
2	川口 二郎 ㉞	3,500	1	3,500

1	大宮 近夫		4	10,000
2	大宮 正		4	3,500

労働保険事務組合 埼玉協議会
 理事長 埼玉 太郎
 事務担当者 所沢 三郎

労働保険事務組合 埼玉協議会
理事長 埼玉 太郎
事務担当者 所沢 三郎

保険事務組合 埼玉協議会 頁

賃金総額(千円)	率(1000分の)	一般拠出金額(円)
		18,183

特別加入保険料算定基礎額特例計算対象者内訳
(労働保険事務組合用)

令和 5 年度分

1枚のうち 1枚目

労働保険 番号	府 県		所 掌	管 轄		基 幹 番 号					
	1	1		*	*	*	*	*	*	*	*
枝 番号	特別加入者 氏 名	給 付 基 礎 日 額	当該保険料算定期間 における特別加入期間			特 例 に よ る 理 由		加 入 月 数	1月分の保険 料算定基礎額	特例による保険 料算定基礎額	
003	熊谷 保	円 14,000	○年4月1日 ～ ○年11月28日			1 加入 ② 脱退、自動消滅等		8	円 425,834	円 3,406,672	
	計1名	円	年 月 日 ～ 年 月 日			1 加入 2 脱退、自動消滅等		月	円	円	
		円	年 月 日 ～ 年 月 日			1 加入 2 脱退、自動消滅等		月	円	円	
004	川口 一郎	円 10,000	○年1月20日 ～ ○年3月31日			① 加入 2 脱退、自動消滅等		3	円 304,167	円 912,501	
004	川口 二郎	円 3,500	○年1月20日 ～ ○年3月31日			① 加入 2 脱退、自動消滅等		3	円 106,459	円 319,377	
	計2名	円	年 月 日 ～ 年 月 日			1 加入 2 脱退、自動消滅等		月	円	円 1,231,878	
		円	年 月 日 ～ 年 月 日			1 加入 2 脱退、自動消滅等		月	円	円	
		円	年 月 日 ～ 年 月 日			1 加入 2 脱退、自動消滅等		月	円	円	
		円	年 月 日 ～ 年 月 日			1 加入 2 脱退、自動消滅等		月	円	円	
		円	年 月 日 ～ 年 月 日			1 加入 2 脱退、自動消滅等		月	円	円	
計	人									円	

上記のとおり報告します。

令和 6年 7月 5日

(郵便番号 330 - 6016)
電話 (048)-(600)
6203 番

埼玉 労働局労働保険特別会計歳入徴収官 殿

労働保険
の
事務組合

所在地 さいたま市中央区新都心11-2

名称 労働保険事務組合 埼玉協議会

代表者氏名 理事長 埼玉 太郎